

事務事業名		地域おこし協力隊事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度【計画期間】 平成 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		予算科目			
	施策名	04 地域経済を支える地場産業の振興				会計	款	項	目
	基本事業名	02 新事業の創出と起業支援の充実				01	02	01	06 62
根拠法令		地域おこし協力隊推進要綱、市地域おこし協力隊設置要綱				事務事業区分			
所属	部課名	企画政策部新産業戦略室				<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)			
	課長名	伊藤喜久雄							
	係名		電話	0192-27-3111					
	担当者	千葉佐和子	内線	229					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する。 隊員は、概ね1年以上3年以下の期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこし活動の支援や農林水産業への従事、住民の生活支援等の「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 「半農半IT」(ギークファームの運営、鳥獣被害対策)の実践、地域資源を活用したイベント等の企画、SNSを活用した当市のPR及び情報発信を行った。新たに1人の隊員を委嘱し、隊員数は計5人となった。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度の取組に加え、今年度は隊員2人が任期満了となることから、当市への定住・定着に向けた活動を重点的に行う。 また、新たな隊員を5人委嘱する計画である。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 取組活動数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 取組活動数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 取組活動数	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 地域おこし協力隊員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 地域おこし協力隊隊員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 地域おこし協力隊隊員数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 地域おこし協力隊隊員数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域おこし協力隊員が当市において起業・就業し、定住・定着する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 地域おこし協力隊退任後の市内における起業・就業者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 地域おこし協力隊退任後の市内への定住者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 地域おこし協力隊退任後の市内における起業・就業者数	人	シ 地域おこし協力隊退任後の市内への定住者数	人	ス	
名称	単位								
サ 地域おこし協力隊退任後の市内における起業・就業者数	人								
シ 地域おこし協力隊退任後の市内への定住者数	人								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 人口減少や高齢化が進行する当市において、市外の人材を積極的に誘致することにより、地域の課題解決及び活性化に資する。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
			千円	千円						
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円			3,053	14,004	15,688	36,000	32,000	
	事業費計(A)	千円	0	3,053	14,004	15,688	36,000	32,000		
人件費	正規職員従事人数	人			2	3	3	2	2	
	延べ業務時間	時間			100	150	150	120	110	
	人件費計(B)	千円	0	400	600	600	480	440		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,453	14,604	16,288	36,480	32,440		
⑤活動指標	ア	件			3	4	10	15	13	
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人			2	4	5	9	8	
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人			0	0	0	2	1	
	シ	人			0	0	0	2	1	
	ス									

事務事業ID	1750	事務事業名	地域おこし協力隊事業
--------	------	-------	------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
人口減少や高齢化が進行する状況下において、市外の人材を積極的に誘致し、地域の課題解決や活性化を図ることを目的として、平成28年6月、「大船渡市地域おこし協力隊設置要綱」を制定し、都市部から隊員を公募した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
人口減少や高齢化の進行が著しい地方においては、地域力の維持・強化を図るため、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。一方、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地方で生活することや地域社会へ貢献することについて、いわゆる「団塊世代」のみならず、若年層を含め、都市住民のニーズが高まっている。また、地方においては、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることは、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化に資する取組として有効な方策である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
地域おこし協力隊員の退任後の起業・就業及び定住につながる支援が求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 当市へのUIターン施策と地元の農林水産業や観光産業の振興策を進めることで、人口の社会減に一定の歯止めとなることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地域における地域ブランドの形成や地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし活動の支援を行うことから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象は、地域に居住して、地域おこし活動の支援や農林水産業への従事等の「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 活動内容等の周知方法を工夫し、居住地域以外の地域における事業の認知度を高めることにより、市民と隊員のつながりを構築する等、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 住民の生活支援等の「地域協力活動」を行いながら、将来的な定住・定着を視野に入れることから、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地域おこし活動の事業費のみであり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地域おこし協力隊の勤怠管理と活動支援が主な業務のため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 隊員を公募していることから公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持		●	低下	×	×
	コスト															
	削減	維持	増加													
成果	向上維持		●													
	低下	×	×													
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地域おこし協力隊員の退任後における当市での起業・就業及び定住が図られるよう、適切に支援しなければならない。																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 本事業は、若者等の移住・定住の促進に向けた先導的な取組であり、その担う役割は非常に大きく、当市においては、順調に推移している。事業効果の早期発現に向け、事業内容の周知や検証等を不断に実施するほか、隊員の任期終了後における当市への定住を図るため、サポート体制を構築・確立しなければならない。
---	---